平成２２年度 決算状況

人口		
22年国調	32,121 人	
17年国調	33,029 人	
増減率	-2.7 %	
住民基本台帳人口 23.3.31	32,780 人	
住民基本台帳人口 22.3.31	32,823 人	
増減率	-0.1 %	

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
29	3636		
奈良県	田原本町	地方交付税種地	2-6

産業構造

区分	17年国調	12年国調
第1次	720	736
	4.8	4.8
第2次	4,332	4,814
	28.9	31.3
第3次	9,834	9,401
	65.6	61.2

面積(km²)	21.10
人口密度(人)	1,522

歳入の状況 （単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,602,898	33.5	3,447,386	53.2
地方譲与税	105,716	1.0	105,716	1.6
利子割交付金	19,123	0.2	19,123	0.3
配当割交付金	13,364	0.1	13,364	0.2
株式等譲渡所得割交付金	3,973	0.0	3,973	0.1
地方消費税交付金	267,941	2.5	267,941	4.1
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	29,550	0.3	29,550	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	55,726	0.5	55,726	0.9
児童手当及び子ども手当特例交付金	29,548	0.3	29,548	0.5
減収補塡特例交付金	26,178	0.2	26,178	0.4
地方交付税	2,865,599	26.6	2,509,926	38.7
普通交付税	2,509,926	23.3	2,509,926	38.7
特別交付税	355,673	3.3	-	-
（一般財源計）	6,963,890	64.7	6,452,705	99.5
交通安全対策特別交付金	6,793	0.1	6,793	0.1
分担金・負担金	138,576	1.3	-	-
使用料	142,190	1.3	22,919	0.4
手数料	125,918	1.2	-	-
国庫支出金	1,292,709	12.0	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	793,384	7.4	-	-
財産収入	14,088	0.1	-	-
寄附金	1,558	0.0	-	-
繰入金	1,179	0.0	-	-
繰越金	416,019	3.9	-	-
諸収入	69,393	0.6	838	0.0
地方債	794,700	7.4	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	701,000	6.5	-	-
歳入合計	10,760,397	100.0	6,483,255	100.0

市町村税の状況 （単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,447,386	95.7	-
法定普通税	3,447,386	95.7	-
市町村民税	1,664,315	46.2	-
個人均等割	41,124	1.1	-
所得割	1,426,921	39.6	-
法人均等割	70,094	1.9	-
法人税割	126,176	3.5	-
固定資産税	1,548,873	43.0	-
うち純固定資産税	1,543,163	42.8	-
軽自動車税	58,531	1.6	-
市町村たばこ税	175,667	4.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	155,512	4.3	-
法定目的税	155,512	4.3	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	155,512	4.3	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	3,602,898	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
市町村圏	×
財政再生	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)
収支状況	歳入総額	10,760,397	10,696,985
	歳出総額	10,204,558	10,280,966
	歳入歳出差引	555,839	416,019
	翌年度に繰越すべき財源	27,711	38,985
	実質収支	528,128	377,034
	単年度収支	151,094	-54,958
	積立金	300,862	1,630
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	451,956	-53,328

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	204	615,672	3,018
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務員	29	67,889	2,341
	教育公務員	30	75,900	2,530
	臨時職員	-	-	-
	合計	234	691,572	2,955

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	11.04.01	8,800
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	11.04.01	7,500
退職手当	○	火葬場	×	収入役	-	-	-
事務機共同	×	常備消防	○	教育長	1	11.04.01	6,300
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	5.04.01	3,800
老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	5.04.01	3,350
伝染病	×	その他	○	議会議員	14	5.04.01	3,200

性質別歳出の状況 （単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,839,542	18.0	1,789,298	1,731,994	24.1
うち職員給	1,246,908	12.2	1,210,838	-	-
扶助費	1,536,406	15.1	405,110	405,030	5.6
公債費	1,657,795	16.2	1,360,021	1,314,553	18.3
内訳 元利償還金	1,657,005	16.2	1,359,231	1,313,763	18.3
内訳 一時借入金利子	790	0.0	790	790	0.0
（義務的経費計）	5,033,743	49.3	3,554,429	3,451,577	48.0
物件費	1,341,141	13.1	956,052	888,080	12.4
維持補修費	74,634	0.7	68,606	68,606	1.0
補助費等	1,139,119	11.2	1,080,741	1,022,680	14.2
うち一部事務組合負担金	496,281	4.9	496,281	473,399	6.6
繰出金	1,322,825	13.0	1,171,918	885,775	12.3
積立金	504,158	4.9	500,000	-	-
投資・出資金・貸付金	6,368	0.1	214	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	782,570	7.7	448,498		
うち人件費	25,499	0.2	25,449		
内訳 普通建設事業費	782,570	7.7	448,498		
内訳 うち補助	289,846	2.8	32,076		
内訳 うち単独	492,724	4.8	416,422		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	10,204,558	100.0	7,780,458		

経常経費充当一般財源等計 6,316,718 千円

経常収支比率 87.9 % 97.4 %
（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 8,336,297 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	129,352	1.3	-	129,352
総務費	1,573,522	15.4	6,554	1,468,818
民生費	2,893,570	28.4	114,925	1,431,752
衛生費	976,885	9.6	46,603	841,257
労働費	108,268	1.1	-	7,988
農林水産業費	174,117	1.7	79,768	129,179
商工費	25,398	0.2	-	25,398
土木費	1,026,816	10.1	315,974	949,314
消防費	506,288	5.0	3,412	502,301
教育費	1,132,547	11.1	215,334	935,078
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	1,657,795	16.2	-	1,360,021
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	10,204,558	100.0	782,570	7,780,458

公営事業等への繰出	
合計	1,528,000
下水道	512,036
病院	196,315
上水道	8,860
工業用水道	-
国民健康保険	211,909
その他	598,880

国民健康保険事業の状況	
実質収支	266,280
再差引収支	231,978
加入世帯数(世帯)	4,671
被保険者数(人)	8,920
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	96
被保険者1人当り 国庫支出金	84
被保険者1人当り 保険給付費	239

区分	平成22年度（千円）	平成21年度（千円）
基準財政収入額	2,971,577	3,192,978
基準財政需要額	5,483,452	5,419,343
標準税収入額等	3,825,289	4,116,304
標準財政規模	7,059,305	6,817,362
財政力指数	0.58	0.62
実質収支比率(%)	7.5	5.5
経常一般財源等比率(%)	91.8	92.8
公債費負担比率(%)	16.3	17.6
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	11.4	12.1
健全化判断比率 将来負担比率(%)	66.3	81.8
積立金現在高 財調	870,093	569,231
積立金現在高 減債	74,730	74,600
積立金現在高 特定目的	1,493,972	1,291,466
地方債現在高	12,591,419	13,241,997
（支出予定額）債務負担行為額 物件等購入	-	-
（支出予定額）債務負担行為額 保証・補償	-	-
（支出予定額）債務負担行為額 その他	332,643	240,919
（支出予定額）債務負担行為額 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	282,754	282,366

徴収率(%) 現年・計	平成22年度 現年	平成22年度 計	平成21年度 現年	平成21年度 計
合計	97.8	90.2	97.7	90.2
市町村民税	98.1	92.2	97.9	92.6
純固定資産税	97.3	87.7	97.3	87.3

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。